

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月05日

計画の名称	安全・安心で良好な市街地環境の形成（防災・安全）												
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	宮崎県												
計画の目標	<p>本県は、南海トラフの巨大地震の発生による甚大な被害が想定されており、今後30年以内に震度6弱以上の地震に襲われる確率が宮崎市で44%と予測されるなど大地震発生のリスクが高まっている。</p> <p>このような状況の中、安全・安心で良好な市街地環境を形成するには市街地の防災性を向上させることが重要であるため、大地震が発生した際に被害を最小にとどめられるよう国や県、市町村、自衛隊、消防その他多数の機関が連携して迅速かつ円滑に避難や救助等の災害応急対策を実施することが必要となる。特に、それらの司令塔となる要員による初動体制が、大地震後であっても十分に活動できるスペースと必要な設備と共に、迅速に確立されることが喫緊の課題となっている。</p> <p>また、事業地区が位置する宮崎市の中心市街地は、大地震が発生した場合、帰宅困難者や海側の津波浸水域からの避難者が多数集まる可能性があり、避難所開設や帰宅困難者の交通手段の確保がなされるまでの間、一時的かつ安全に避難できるスペースを確保することも、重要な課題となっている。</p> <p>本計画は、このような課題を解消することにより、安全・安心で良好な市街地環境の形成を図ることを目標とする。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	797	A	790	B	0	C	7	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.87	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	災害応急対策の速やかな実施 災害応急対策の速やかな実施（時間） 南海トラフの巨大地震等の大地震後に、災害応急対策の司令塔となる機能を果たす要員が活動するスペースのうち、災害対策本部・総合対策部の設営に要する時間	150分	分	15分
2	大地震後における災害応急対策機能の継続 大地震後における災害応急対策機能の継続（活動できる要員数） 南海トラフの巨大地震等の大地震後に、防災に関する主要な行政機関等が集まる宮崎市中心市街地において、継続して活動できる耐震性等を有する活動スペースが確保された災害応急対策の司令塔となる要員数。 宮崎市中心市街地：宮崎市中心市街地活性化基本計画における「中心市街地」	130名	名	1300名
3	大地震後における中心市街地の一時避難スペースの確保 大地震後における宮崎市中心市街地の一時避難スペースの受け入れ可能人数 最大クラスの津波により浸水しない宮崎市中心市街地の一時避難スペース。 最大クラスの津波浸水想定：県としての新たな「津波浸水想定」（H25.2.29）における津内浸水想定	180名	名	900名

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
・宮崎県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A1												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	宮崎県	直接	宮崎県	-	-	橘通東1丁目地区優良建築物等整備事業	防災拠点施設の整備・3.8ha	宮崎県						790		-	
												小計						790		
												合計						790		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	宮崎県	直接	宮崎県	-	-	防災用ヘリポート整備	防災用ヘリポート整備に係る 設計	宮崎県						7	-		
		住環境整備事業と一体的に実施することにより、本県全域の災害応急対策の司令塔機能を早期に確保し、迅速かつ円滑に災害応急対策を実施することができる。																		
											小計						7			
											合計						7			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
宮崎県総務部にて、事後評価を実施	事業終了後
	公表の方法
	宮崎県ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>災害応急対策の速やかな実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部及び総合対策部の設営に要する時間を15分に短縮することができた。（事業実施前：150分） 大地震後における災害応急対策機能の継続 ・災害応急対策の活動スペースとして1300名以上のスペースを確保することができた。（事業実施前：130名） 大地震後における中心市街地の一時避難スペースの確保 ・一時避難スペースとして900名以上のスペースを確保することができた。（事業実施前：180名）
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
本事業により整備した施設及び設備について、日常的に適切な維持管理を行い、大規模災害時において適切に運用ができるように備えておく必要がある。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	災害応急対策の速やかな実施（時間）		
	最終目標値	15分	目標値を達成
	最終実績値	15分	
2	大地震後における災害応急対策機能の継続（活動できる要員数）		
	最終目標値	1300名	目標値を達成
	最終実績値	1793名	
3	大地震後における宮崎市中心市街地の一時避難スペースの受け入れ可能人数		
	最終目標値	900名	目標値を達成
	最終実績値	950名	